

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	国民健康保険団体連合会等補助金			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民健康保険法第74条			関係する計画、通知等	国民健康保険団体連合会等補助金の国庫補助について(平成25年7月4日厚生労働省発保0704第1号) 国民健康保険団体連合会等補助金の国庫補助について(平成26年3月20日厚生労働省発保0320第34号) 国民健康保険団体連合会等補助金の国庫補助について(平成27年4月9日厚生労働省発保0409第3号)			
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故(以下「原発事故」という。)に伴い設定された避難指示区域等(帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域、特定避難勧奨地点(ホットスポット))及び旧緊急時避難準備区域等(旧緊急時避難準備区域及び指定が解除された特定避難勧奨地点(ホットスポット))の被災者に対する一部負担金の免除等(以下「特別措置」という。)について、医療保険機関等に対して周知することにより、国民健康保険事業の円滑な運営を期することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○補助対象事業(定額補助) 「被災者に対する特別措置についての周知事業」 国民健康保険中央会及び国民健康保険団体連合会が特別措置について医療機関等に対して周知を行う事業(平成24年度より) 【参考】 「診療報酬等立替払事業」 原発事故に伴う警戒区域等の保険者が診療報酬等を納入できない場合に、国民健康保険団体連合会が保険医療機関等に診療報酬等の立替払を行う事業。平成24年度は当該事業に係る補助金の交付申請がなく、今後も申請の見込みがないため、平成25年度より補助廃止。							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	8	12	6	6		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	8	12	6	6	0		
執行額	8	12	6					
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	全国の保険医療機関・調剤薬局等に対して広報物を送付	保険医療機関・調剤薬局等への広報物送付件数	成果実績	件数	501,340	250,720	248,220	
			目標値	件数	501,340	250,720	248,220	-
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業で周知事業を実施した国民健康保険団体連合会の数	活動実績	箇所	40	24	-		
		当初見込み	箇所	1	47	-	精査中	
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
本事業で周知事業を実施した国民健康保険中央会の数		活動実績	箇所	1	1	1		
		当初見込み	箇所	0	1	1	精査中	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト(1国保連合会当たりの交付決定額) = X(交付決定額) / Y(国保連合会数)	単位当たりコスト	百万円	0.2	0.4	-	精査中	
		計算式	X/Y	8/40	9/24	-	精査中	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト(国保中央会への交付決定額) = X(交付決定額) / Y(国保中央会数)	単位当たりコスト	百万円	1	3	6	精査中	
		計算式	X/Y	1/1	3/1	6/1	精査中	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国民健康保険団体連合会等補助金	6.2						
	計	6.2	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	警戒区域等の被災者に対する特別措置の内容を被災者や医療機関等に速やかに周知を図るものであり、ニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	警戒区域等の被災者に対する特別措置の内容を被災者や医療機関等に速やかに周知を図るため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	警戒区域等の被災者に対する特別措置の内容を被災者や医療機関等に速やかに周知を図るため、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	警戒区域等の被災者に対する特別措置の内容を被災者や医療機関等に周知を図るための事業であり、全額国庫負担としている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	啓発用の広報物の作成費及び郵送費に係る費用を補助対象事業者に直接交付をしており、合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助対象費用は啓発用の広報物の作成費及び郵送費に係る費用であり、費目・使途ともに事業目的に即した必要なものとなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	広報物をまとめて送付を行うことでスケールメリットによるコスト削減を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	広報物について全て予定通り平成27年3月末までに送付することが出来た。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	広報物をまとめて送付を行うことでスケールメリットによるコスト削減を図り低コストで実施することが出来た。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	全国に避難している避難指示区域等及び旧緊急時避難準備区域等の被災者に対する特別措置の周知事業については、現在の特別措置の内容が変更した場合に、その内容を周知する必要があることから、同事業に係る経費については引き続き補助を行う必要がある。			
	改善の方向性	特別措置の周知事業において保険医療機関等に送付する広報物については、出来るだけまとめて送付を行うことによりスケールメリットによるコストの削減を図っていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	39
平成25年度	058	平成26年度	084		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成26年度執行ベース

復興庁
6百万円

(厚生労働省へ移替え)



厚生労働省
6百万円

[補助金の交付]



A. 国民健康保険中央会
6百万円

被災者に対する特別措置の周知事業
に要する費用に充てる。



【一般競争入札】

B. 委託会社(1社)
6百万円

国保中央会より委託を受けて、特別
措置の内容を説明した広報物の印刷・
発送を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A. 国民健康保険中央会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	(株)報光社 広報物印刷・発送経費	6			
計		6	計		0
B. 委託会社((株)報光社)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
需用費	特別措置の内容を説明した広報物の印刷・ 発送	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 国民健康保険中央会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	被災者に対する特別措置の周知事業	6	-	-

B 委託会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)報光社	特別措置の内容を説明した広報物の印刷・発送	6	7	74.8%